

第 2 回 亶理町まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会 議事とりまとめ

開催概要

日 時：平成 27 年 12 月 21 日（火） 午後 3 時 25 分～午後 5 時 40 分

場 所：亶理町役場仮庁舎 西会議室

委 員：

	役職等	氏 名	出欠
1	株式会社カドサワ 代表取締役社長	門澤 俊夫	
2	モリプレゼンス株式会社 専務取締役	森 義洋	
3	みやぎ亶理農業協同組合 総務課長	中山 一哉	
4	宮城大学 食産業学部環境システム学科 教授	郷古 雅春	
5	亶理町教育委員会教育委員	佐藤 徳美	
6	七十七銀行 亶理支店 支店長	曾根田 和好	
7	あぶくま信用金庫 亶理支店 支店長	佐藤 弘	

※全 7 名中、7 名出席。

亶理町まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会設置要綱の第 6 条 2 項の規定により、会議は成立した。

事務局：

企画財政課	課長	吉田 充彦
	班長	宍戸 和博
	副班長	久保 昭裕
	主事	猪股 裕二郎
	主事	武山 智哉

事務局補助：

国際航業株式会社	増戸 保明
	竹田 浩一
	小山 久美

配布資料：【次第】

【委員名簿】

【資料 1】 亶理町の人口の将来推計と分析

【資料 2】 移住・交流・定住に関するアンケート調査結果（まとめ）

【資料 2.1】 移住・交流・定住に関するアンケート調査結果（P1～P26）

【資料 2.2】 移住・交流・定住に関するアンケート調査結果（P27～P66）

【資料 3】 第 5 次亶理町総合発展計画素案（基本構想の概要）

【資料 4】 亶理町まち・ひと・しごと創生総合戦略（骨子案）

【資料 5】 「亶理町まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会」のスケジュール（案）

【参考資料】 若年女性人口変化率

（以上、事前配布）

【資料 4（補足）】 アクションプラン検討資料（各課ヒアリング結果）

【参考資料 2】 産業別事業所及び従業者数

（以上、当日配布）

議事概要

○開会に先立ち、宍戸班長が本委員会は原則として公開するものとし、会議途中での傍聴希望者の入室も許可する旨を伝えた。

1. 開会

○宍戸班長が開会を宣言し、進行を行った。

2. あいさつ

○郷古委員長より、「全国一斉に地方創生に係る計画が策定されている中で、亶理町では第 5 次総合発展計画が、先日答申されました。我々はこの総合発展計画と整合するように、またより実践的で戦略的な、将来にわたって亶理町が発展していくための総合戦略を検討する必要があります。亶理の最前線でご活躍されている委員の皆様のご意見やアイデアをもとに、より良い計画としたいと思います。本日は事務局からの説明を受けた後、できるだけ皆さんとの検討の時間を取りたいと思いますので、よろしくお願ひします。」とあいさつがあった。

3. 議事

○議事に先立ち、宍戸班長が前回の会議で出された質問・要望について、参考資料をもとに説明した。説明の概要は以下のとおり。

- ・【参考資料】日本創生会議が発表した宮城県内の若年女性人口の変化率は「参考資料」に示したとおり。ただし、福島県については原発事故の関係で市町村別の推計は行わ

ず、県単位での推計のみとしていることから、資料に示した福島県新地町と相馬市の数値は、県全体の数値を用いて事務局が独自に算出したものであり、あくまでも参考値である。

なお、経済産業省の「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金（いわゆる『津波原発補助金』）」により、新地町に3社、相馬市に6社の企業が進出することが決まっており、この補助金は地元雇用が必須条件であることから、亘理町と同等の変化率でおおよそ妥当ではないかと考えている。

- ・【参考資料2】産業別事業所及び従業者数は、経済センサスの結果を引用した。H21とH24を比較すると、事業所数も従業者数も大幅に減少しており、震災の影響が大きいと思われる。中でも特に「建設業」「卸・小売業」「生活関連サービス・娯楽業」の減少幅が大きい。ただし、H26を見ると事業所数と従業者数がともに増加傾向にあり、震災前の数値に戻りつつある。

4. 議事

(1) 亘理町人口ビジョン（将来展望編）について

○郷古委員長により進行された。

○委員長が事務局に説明を求めた。

○猪股主事が、「資料1」に基づき、亘理町の人口ビジョンの将来展望について説明した。

郷古委員長：様々な条件に基づいたシミュレーションを見ると、全国的な傾向として厳しい状況の中、亘理町では維持を目指すという方針のようです。

事務局穴戸：事務局としては、就職や進学による15歳～24歳の減少は、ある程度避けられないものとしております。しかし、亘理町は駅西地区等の土地利用の伸びしろがまだあることなどから、一旦町外に出ても戻ってきてもらうという期待値を込めて条件を設定しました。

郷古委員長：そうなると、資料にもある通り人口移動の均衡化と合計特殊出生率がポイントとなりそうですね。

(2) 移住・交流・定住に関するWeb調査（分析編）について

○武山主事が、「資料2」に基づき、Webアンケート調査結果について説明した。

○委員長が委員に意見や質問を求めたが特に出されなかったため、後段の事務局説明を受けた上で、まとめて意見交換することとした。

(3) 第5次亘理町総合発展計画素案（基本構想の概要）について

○久保副班長が、「資料3」に基づき、第5次亘理町総合発展計画の基本構想の概要について説明した。

(4) 亘理町まち・ひと・しごと創生総合戦略（骨子案）について

○猪股主事が、「資料4」に基づき、亘理町総合戦略の骨子案について説明した。

(5) 意見交換

○委員長が意見や質問を求めた。

曾根田委員：説明を聞いて、将来人口 34,000 人の維持というのがいかに大変かを理解しました。その中で、やはり若い世代が戻ってくる施策が必要だと思います。個人的には安心して赤ちゃんを産める施設や仕組みがあれば良いかなと思っていますが、今、町内に産科はあるのでしょうか？

事務局宍戸：以前は 1 つあったのですが、10～20 年前になくなりました。今は近隣市町村の岩沼市、角田市、柴田町での出産がほとんどだと思います。

曾根田委員：経営者の視点だと、人口規模を見ても産科は経営できると思うのですが、やはり色々問題があるのかもしれないね。

郷古委員長：私の同級生が経営している医院が、産科をやめて婦人科だけにしたというのを聞いたことがあります。子どもを産む人が少なくなっている現在、産科はリスクが多いのかもしれない。佐藤委員はどのようにお考えでしょうか。

佐藤(徳)委員：私は岩沼市のスズキ記念病院で 3 人の子どもを産みました。岩沼であれば行きやすいですし、スズキ記念病院は小児科も併設されていて便利です。町内に産科があればそれに越したことはないのですが、今のところは近隣市町村に行く状態でも良いのかなと思っています。

事務局吉田：ある程度遠くても、少しでも設備が整っているところに行く傾向があるようです。

事務局宍戸：スズキ記念病院は国道 4 号の近く、岩沼 IC を降りてすぐのところにあります。今後、鳥の海スマート IC ができますので、より身近になり、ますますそちらに行く傾向になると予想されます。

郷古委員長：里帰り出産は魅力的ですが、広域連携による役割分担を行い、利便性などを向上させるほうが良いのかもしれないね。それでは、席順にお聞きしたいと思います。森委員はいかがでしょうか。

森 委 員：資料 4-補足にある「“農業・漁業”による雇用の創出」とは、具体的にどのようなものでしょうか？

事務局宍戸：「体験型漁業等」を通して漁業や農業をより身近に感じてもらい、新規就業者を増やしていきたいというものです。

森 委 員：私は、今盛んに言われている産業の 6 次化は、正直難しいと思っています。第 2 次・第 3 次産業に携わっている目から見て、第 1 次産業の人が製造や販売もやるには、または製造・小売業の人が第 1 次産業から関わるには、相当の勉強と支援が必要です。今後はセミナー等の勉強会を商工会などと連携していけたら良いのではないかと考えています。

郷古委員長：以前農協の組合長さんと話す機会があったのですが、やはり法人化や 6 次化には、経営の問題があると言っていました。売るものを作るというのは、

別のノウハウが必要になります。森委員がおっしゃるとおり、その産業に携わる人達が融合するといった手法も考えられると思います。

今、6次化はすごく流行っていますが、言葉だけが独り歩きしている感は確かにありますね。

中山委員はどうお考えでしょうか。

中山委員：確かに6次化は流行っています。ただ、色々な補助事業がありますが、結果には結びついていないことが多い気がします。皆さんが言うとおおり、農家の人には加工して製品にして売るといったノウハウが無いです。中には出来る人もいるのですが、皆がそうではないので、やはり「餅は餅屋」でそれぞれがうまく連携するほうが良いものができるのではないかと思います。また、新規就農についても、JAに相談しに来る人がいますが、夢はあっても資金や場所などの問題が障害になることがあります。そのため、ゼロから始める人にはまず農業法人が受け皿になって経験を積ませて、技術やノウハウの継承・資金がある程度できた時に独立させるなどの方法を探ったほうがスムーズだろうと、常々思っていました。いずれにせよ、一体的な連携を図ったほうが色々うまくいくのではないのでしょうか。

郷古委員長：ダイレクトに新規就農・就漁するのではなく、法人などに就業してから“のれん分け”をするという、技術指導・ノウハウ継承・人づくりから始める方法もあるということですね。

もうひとつ重要なこととして、素人に毛が生えたような人が販売もしくは生産に取り掛かるのではなく、その道のプロの力を借りて双方がマッチングする場を作る、というのもポイントだと思います。

事務局吉田：亙理では、ゼロから就農等を始めて成功しているという事例は少ないです。失敗事例を見ても、やはり生産法人などで勉強して独立してくほうが良いのかなと思います。

郷古委員長：現在、亙理には「受け皿」のようなものがありますか？

事務局吉田：水田は圃場整備などである程度集積が見込まれますが、受け皿としての農業生産法人の確保は、町やJAさんの検討課題となっております。

中山委員：農業生産者は個別経営がほとんどです。稲作はある程度共同化や集団化の見通しがありますが、被災農地の活用を含めた畑作や売り先の確保等は、これから検討しなければなりません。

佐藤弘委員：いちご団地に関わっている当行のお客様と話をしている中で、来年度土地の引き渡しとハウスの張替えがあるらしく、それに伴って、もしかすると事業を継続出来ない人が出てくるかもしれないと言っておりました。

いちごの生産に関しては何らかの組織があるようですが、これらとうまく連携していく方法は考えられないのでしょうか。

私どもも6次化のビジネスマッチング・販路拡大の支援をしていますが、今後も意欲のある方には金融機関も協力していくこととしております。

事務局吉田：土地については亙理郡農業公社が買い上げし、その後、換地処分後に個々

の農家に売却することとなっていると聞いています。

しかし、ハウスのビニール張替えなどの維持管理は補助事業がないので、個人でまかなうこととなります。規模が大きいこともあって個人では限界があるでしょうから、将来的には町に補助などの要望が出てくるのではないかと考えております。

郷古委員長：いちご団地のハウスのことですね？もう張り替えるものなのですか？

中山委員：一般的には5年ごとくらいと言われていますが、早いところでは今年が4年目ですので、張替え時期が近づいております。200～300万円かかるものなので、分割の張り替えなどを予定しているところもあるようです。

事務局穴戸：ここでお聞きしたいのですが、いちご栽培を土耕から水耕にして、生産量はどのくらいアップしたのでしょうか？

中山委員：うちの例で言うと、1年目で面積あたり生産量は1.5倍～1.6倍くらいでした。もちろんその分水道代や電気代などの経費が掛かり増しになったので、収支はトントンか少し上か、といったところです。

郷古委員長：いちごについては、産業・観光・交流人口拡大など様々な分野に関わってくるものですから、力を入れていくべきだという認識は皆さんがお持ちだと思います。

事務局穴戸：もうひとつお聞きします。経営が困難になって誰かが団地を手放した場合、その農地を買いたい、受け入れたいと思う人が結構いると聞いたことがありますが、実情はどうなのでしょう。

中山委員：水耕栽培になって省力化が図れているので、従業員を雇い入れてでも拡大したいと考えている人は多いです。団地に入った人の7～8割以上が自宅を新築したばかりなので、特に高齢の方は収支を心配している人も多いですが、若い人はその分収益を上げれば良いと思っているようです。

曽根田委員：我々金融機関としても、お客様にはそれぞれの事情がありますから、一率補助ではなく個別にご相談の上で、地元の方にご支援したいと考えております。

森委員：農業以外でいうと、資料3の重点的な取り組みに「荒浜総合整備プロジェクト」について意見があります。

現在漁獲量が増えて収益が上がっていると聞いていますが、これは向こう5年くらい、福島の漁港が復活するまでだと思います。今の段階で荒浜に体験型の集客施設を作っておかないと、5～10年後には変化に対応できなくなるのではないのでしょうか。

事務局吉田：土地利用計画上は、体験型施設を荒浜漁港の近くに計画しております。漁協さんも体験型集客施設の必要性や重要性は認識しているとのことですが、施設の建設や運営は民間かNPOに任せて、漁協さんはそれに協力していきたいというスタンスだと聞いております。

事務局穴戸：ある若手の漁業者さんと話をする機会があったのですが、ふれあい市場ができて漁港の目の前で販売するようになったことによって、今まで獲った

ものを流すだけだった漁業者の人たちが売れ行き状況を気にするようになり、半歩くらいではありますが「加工」「販売」への意識が芽生えてきている、とのことでした。

特にその方は若いながら個人で北海道や愛知県などにも流通を広げており、生魚を売りにしたいと頑張っておられます。特に若手の中でそのような意識が高まっているようです。

森 委員：加工食品を作ることによって、店頭やwebでの販売ができるようになるので、商圈を広げて生き残っていくためには、加工が必ず必要になると思います。

事務局吉田：先日参加した荒浜地区まちづくり協議会のワークショップでは、荒浜に寿司屋と行列のできるイタリアンレストランができれば、加工とあわせてかなりの集客が望めるのではないかと盛り上がりました。

佐藤(弘)委員：ある程度大きな観光バスの乗客、30人～40人が入れるような飲食店が必要だと思います。今年の4月に愛媛の会社の方が40名くらい互理に来たのですが、いちご団地を見学した後、荒浜には大きな飲食店がなくて、結局“田園”さんに行きました。

門澤 委員：何が理由かははっきりしませんが、飲食業の数は人口の割に震災前に比べて戻っていません。民宿はほとんどが復活していませんし、廃業した方も多く、鳥の海温泉も宿泊は再開していません。その上、宿泊業は資金とノウハウが特に必要ですので、ハードルが高いのが現実です。飲食業と宿泊業の増加は、今後重要なテーマとなると思います。

また、資料4-補足に「中心商店街のにぎわい創出支援」とありますが、「中心商店街」と対象を限定するのではなく、互理町全体で自宅の店舗改装や転入者への商売開始の助成などをしてはどうでしょうか。今後交通インフラが整備されるので、広告の打ち方次第で、評判は口コミで広まっていくと思います。

さらに、スポーツと観光産業の一体化に力を入れてはいかがでしょうか。何のスポーツでも良いですが、例えば全国的にブームとなっているマラソン大会に町の各部局や産業界が協力して参加することで、商業の振興だけでなく、町のPRにもなると思います。

郷古委員長：スポーツ関連で言うと、仙台から互理、互理から新地や丸森まで自転車で通る人が結構います。今、サイクリングイベントがブームとなっていて、県内では蔵王のヒルクライミングは前日のエントリーが必要なので、参加者は必然的に宿泊することになります。丸森のイベントもすぐ定員になるなど、自転車イベントは全国から人が集まります。

互理は沿岸部が平坦で西に行くと坂があるなど良いコースが取れそうなので、産業界とマッチングして地場製品の販売や宿泊なども視野に入れたイベントの可能性はあるのではないのでしょうか。

それでは、佐藤委員のご意見をお伺いします。

佐藤(徳)委員：資料4-補足の「子育て支援」の項目に挙がっているものは、自分が考えていたことがほとんど入っていました。その中でも特に、幼児教育の一体的提供は重要です。近頃のいじめ問題を受け、県でも教育部局と福祉部局と

の連携を打ち立てました。亘理はほかと比べて連携が取れているとは思いますが、もっと縦割りを排除して、更なる連携強化ができれば良いと考えます。

また、手前味噌になりますが、私たちが独自に行なっている「思春期保健体験」が、先日文部科学大臣賞をいただきました。今後も、若いうちから命の大切さや子育ての楽しさを教えていきたいと思えます。

加えて、地域の「教育力」の向上も重要だと思います。家庭や学校だけでなく地域で子どもたちを育てていく力を付けることで、少しの期間は亘理を離れたとしても、いずれ戻ってきて地域で活躍できる人が増えると良いと考えています。

郷古委員長：実施されている活動が受賞されたことは知りませんでした。お話を聞くと色々取り組まれているようなのですが、子育て支援はそれが見えづらいのかもしれない。そういったアピールをもっとしていくことで、亘理のブランディングやプロモーションに繋がるのではないのでしょうか。

事務局吉田：web アンケートの結果でも、子育て支援と公共交通機関の充実が求められています。定住人口の増加、若いお母さんが来やすくなるには子育て支援の強化であることは、各部局が認識して共有しているところです。

佐藤(徳)委員：基本的なことなのですが、国や県の総合戦略は基本目標が4つ掲げられている中で、亘理町は3つなのではないでしょうか？県の「時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る」にあたるものがあるのも良いかな、と思うのですが。

事務局宍戸：亘理町の総合戦略は、第5次亘理町総合発展計画と同時にスタートします。総合発展計画ではご指摘あった4つの基本目標を網羅しており、その中でも今後5年間でより集中的に行い、重点となるものを抽出したのがお示した3つの柱となっております。今のところは、こういった案としております。

森 委 員：前回の資料にもあった通り、亘理町の就労は仙台方面に向かっています。そして、通勤の足となる逢隈駅と亘理駅と浜吉田駅は、亘理町民だけでなく、丸森町や角田市の人でも利用しています。

私は子育て支援は交流人口を増やすのにも効果的と考えます。例えば亘理駅周辺もしくは亘理駅舎に託児所のようなものがあれば、宮城県の周辺市町村だけでなく新地町や相馬市などからの利用者が安心して仕事に行けるし、交流人口にも波及効果があるのではないのでしょうか。亘理駅が難しいのであれば仙台や名取にあっても良いかもしれません。

事務局宍戸：実は、福祉担当と話をしている中で、仙台都市圏の市町で出資して仙台駅前の場所を借り上げ、仙台へ通勤している方限定の保育所を作れないか、という話が立ち上がっています。亘理町単体での実現は厳しいのですが、多賀城市や利府町含む仙台都市圏が共同で出資すれば実現の可能性が高まり、需要もかなり見込めるのではないかと考えているところです。

郷古委員長：交流人口・定住人口という「町に来てもらう」視点とともに、やはり仙台的なベッドタウンであるという視点も重要かと思えます。

例えば今日はJRで来たのですが、太子堂から亘理まで約25分程でしたので、十分通勤圏内だと改めて思いました。今のお話は現実的であり、インパクトも大きいと思います。

また、「資料4-補足」にある「高齢者の就業・社会参加の場の充実」についてですが、高齢者をターゲットにしたものや高齢者が働ける場というもの、大きなビジネスのひとつだと思います。目標人口34,000人の中には増加する高齢者も当然含まれますし、施策としても非常に重要ですので、今後具体的に考えていく必要があると思われます。

ここで話題を変えますが、「若手職人の育成・PR」とは具体的にどのようなものなのでしょうか？私は18代続いた職人の息子なのですが、地域に根ざす職人の地位がもう少し上がったほうが良いとずっと思っていました。職人のマイスター制度など、今注目されていますよね。

事務局武山：案を提出した商工観光課に確認したところ、町内の若手技術者の育成・支援という意味のようです。

事務局穴戸：一週間くらい前に、土曜のお昼に放送しているテレビ番組の「和風絵本家」から、亘理町に紹介可能な職人等がないか、問い合わせがあったようです。しかし町内で紹介できるものや人があまりなかったことから、技術者の育成支援が必要ということで挙げた案かもしれません。

佐藤弘委員：スポーツ関連でもうひとつ、野球場は町内にあるのでしょうか？

事務局穴戸：かつて荒浜にありました。被災してしまいましたが、これはサッカー場とともに災害復旧事業として総合発展計画の「荒浜整備プロジェクト」に含まれております。

森委員：そういえば亘理はラグビーも盛んでしたね。宮城県内では亘理中学校だけにラグビー部があって、プロになった選手が何人もいます。今は無くなってしまったので、もったいなく思います。

郷古委員長：「資料4-補足」にある「阿武隈高地の遊歩道」は総合発展計画の審議会でも話題になりましたが、今どのような状況でしょうか？

事務局吉田：まちづくり協議会によって、ある程度整備されています。

郷古委員長：私は柴田町の「フットパス構想」にも関わっているのですが、これは町全体にフットパスを設定してまちなかを歩いてもらうという取り組みで、なかなか面白い試みだと思っています。

フットパスはイギリス発祥のものですが、今は「日本フットパス協会」なども発足して、全国に広がりつつあるようです。お金が余りかからずに実施できるものですので、亘理町でもまちなかや里山を含めた回遊と体験型観光を取り組みとしてご一考されても良いかもしれません。

門澤委員：ちなみに先日、商工会でトレッキングツアーを行いました。午前中の遅い時間に集まってリンゴ狩りやはらこ飯などを楽しみながら、夕方に解散するくらいのスケジュールです。当初20人で募集していたのですが倍以上の40人が参加して、楽しんで帰っていただきました。

事務局宍戸：今日いただいた色々な意見を精査して、アクションプランとして入れ込んで案を作成させていただきます。

○ここで委員長が委員に意見や質問を求めたが特に出されなかったため、意見交換を終了し、進行が事務局に移行した。

6. その他

(1) 今後のスケジュールについて

○宍戸班長が、「資料5」に基づき今後の委員会のスケジュールについて説明した。説明の概要は以下のとおり。

- ・第3回委員会は1月下旬を目処に開催する予定。日程が決定次第、委員に連絡する。
- ・総合戦略は3月定例会で内容を報告し、今年度中に策定する。

(2) その他

- ・その他アイデア等があれば、事前にメールなどで事務局に寄せていただく。

7. 閉会

○門澤副委員長より、「年末のお忙しい中出席いただきましてありがとうございました。1月に第3回が開かれるとのことですが、皆さんで中身を濃いものにしたいと思いますので、今後ともよろしく願いいたします。」とあいさつがあった。

○宍戸班長が閉会を宣言した。（午後5時40分 閉会。）